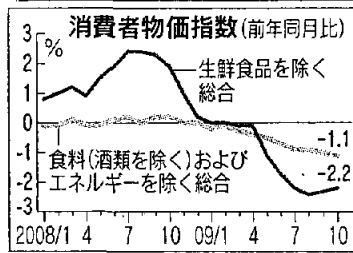


消費者物価 2.2%低下

10月 食品・衣料の値下げ続く

総務省が27日発表した10月の全国消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くベースで100・1となり、前年同月比で2・2%低下し、8カ月連続で前年同月を下回った。食料とエネルギー価格の影響を除いた指数(欧米型コアCPI)は、前年同月比1・1%低下し、過去最大の下落率だった01年5月に並んだ。

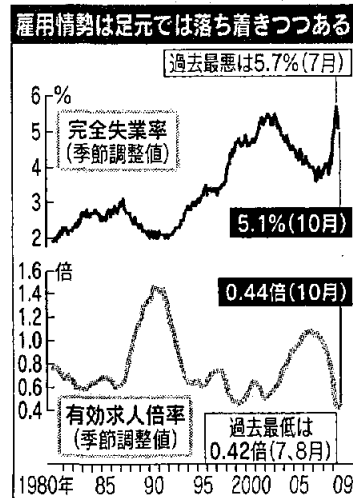
生鮮食品を含む総合指数は前年同月に比べ2・5%低下し過去最大の下落率となった。昨夏の原油高の反動でガソリンなどの価格が落ち込んだほか、レタスなどの生鮮野菜の値段が1割下がった。政府は20日発表した11月の月例経済報告で、物価について「緩やかなデフレ状況にある」と表現。3年ぶりに日本経済をデフレと認定している。



争が続いている。生鮮食品を含めた食料価格全体は前年同月比2%低下。食パンや国産米、牛ロースの輸入肉などが下がっている。衣料品も「被服及び履物」の価格は前年同月比1・4%低下。家電分野でも、ノート型パソコンの値段は前年同月比で52・4%低下した。ガソリン価格は19・4%下落した。ただ、前の月に比べて落ち幅は小さくなっており、物価下落の主役は幅広い財やサービスに移っている。物価の先行指数となる東京都部の11月のCPI(中旬速報値)は生鮮食品を

失業率 5.1%に改善

10月、3カ月連続 先行きなお懸念



総務省が27日発表した10月の完全失業率(季節調整値)は5・1%と前月比0・2%低下。3カ月連続で改善した。厚生労働省が同日発表した10月の有効求人倍率(同)も0・44倍と前月比0・01%上昇した。ただ失業率、有効求人倍率とも

有効求人倍率は2カ月連続で上昇した。ただ雇用情勢の先行指標となる新規求人倍率は0・78倍

過去最悪水準にあり、先行き懸念は消えていない。

10月の完全失業者数は344万人と前月比19万人減少した。一方、就業者数は6271万人と前年同月比で117万人減。就業も職探しもしない非労働力人口は4438万人と同32万人増加した。

と再び低下。雇用を維持する企業に国が補てんする事業所は9万8100社となり、年度初めに比べ12倍に膨らんでいる。